

## Chapter 3

### 文化遺産の総合的研究

### Comprehensive Studies on Cultural Heritage



# 文化遺産保護の国際協力

西浦忠輝\* 沢田正昭\*\*

## International Cooperation for Conservation of Cultural Heritage

Tadateru NISHIURA\* Masaaki SAWADA\*\*

### 1 はじめに

文化遺産は人類共通の財産であり、その保護、活用のためには国際協力が不可欠である。国際協力事業を行うにあたっては基本的な考え方、心構えが必要であるが、その点を踏まえて、日本の文化遺産保護国際協力について概説する。さらに、その状況下における、関西大学国際文化財・文化研究センターが前身の文化財保存修復研究拠点以来行ってきた文化遺産保存修復国際プロジェクトについて考察する。

### 2 日本による文化遺産保護国際協力事業の現状

#### 2.1 文化遺産保護国際協力事業の種類

文化遺産保護の国際協力事業としては、まずODA（政府開発援助）の資金によるものがある。「ユネスコ文化遺産保護日本信託基金」は日本がユネスコに資金を拠出し、ユネスコがそれを信託基金として使用して行う事業である。これは、たいへん重要な事業で大きな成果を上げている反面、事業の主体が明確でないとか、事務的な滞りが多いなどの問題点が指摘されることもある。

（独）国際協力機構（JICA）は地域開発、人材養成に重点をおいているが、最近では、文化遺産にかかわる協力事業も行っている。文化遺産を活かした地域開発、経済復興が具体的に行われていることの表れと考えられる。

国際協力銀行は飛行場の建設や道路の整備など、インフラ整備事業に対して円借款で資金を提供する

ケースが多いが、インドのアジャンタ・エローラ地域整備事業など文化遺産保護関連の事業も行った。

（独）国際交流基金は、基本的には人物交流、文化交流事業を行う機関であるが、文化遺産関係の案件もかなり多い。

現在、多くの組織が関わって進められている文化遺産関係事業として、「大エジプト博物館」がある。施設の建設、設備の整備、情報や保存修復を担う人材の養成等広範囲の大きなプロジェクトである。

ODA 以外では、文部科学省科学研究費補助金は予算規模の大きな助成である。学術的調査研究に対してのものであり、事業は助成対象としていないものの、そのための応用研究は対象となる。海外の文化遺産に関しては、海外学術調査、国際共同研究として、文化遺産そのものについての研究と文化遺産の保護に関する研究があり、多くの文化遺産関係の

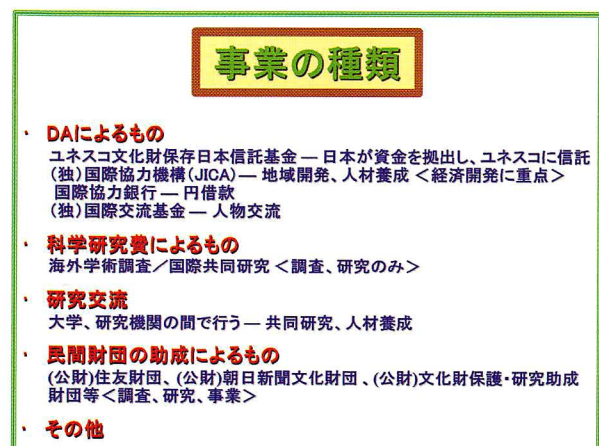


Fig. 1 協力事業の種類

\* 関西大学国際文化財・文化研究センター (Center for the Global Study of Cultural Heritage and Culture, Kansai University)

\*\* 東北芸術工科大学文化財保存修復センター (Institute for Conservation of Cultural property, Tohoku University of Art and Design)

専門家がこの研究助成金を得ている。

文化遺産の保護に対して助成している民間財団としては、(公財)住友財団、(公財)朝日新聞文化財団、(公財)文化財保護・芸術研究助成財団、などがあり、調査研究、事業のどちらにも助成するという柔軟な対応を取っている (Fig. 1)。

以上のほかにも種々のかたちがあるが、それらを含めて、日本が行った、あるいは行っている文化遺産保護国際協力事業について、問題点を整理して以下に述べる。

## 2.2 技術的諸問題

日本が協力するについては、多くの場合、日本の技術を活かすことになるが、海外の文化遺産に対して日本の技術をそのまま応用すればよいというものではない。自然環境、社会環境、現地の材料、技術、人材などが異なるからである。地域の条件に即した方法を採用しなければならないので、そのための調査研究が不可欠である。その調査研究を通して、地域の諸条件に即し、かつ当地の伝統材料、伝統技術を最大限に活かした方法を開発し応用することが求められる。そして、その技術を当地に定着させることが重要である。この基本方針が、「当地に学び、当地に活かす」ということである。学ぶことは調査研究を行うことと同義である。この基本理念のもと、実際に即した方法を工夫しなければならない (Fig. 2)。

## 2.3 人材の養成

文化遺産保護国際協力の最終到達点は、当然のことながら、当地に技術などが定着し、自力で保護できる体制を構築することである。すなわち、人材養成と技術移転がきわめて重要であり、そのために研修事業が行われる。研修にもいろいろなケースがあるが、大きく招聘研修と現地研修に分けることがで

きる。招聘研修とは日本に招聘して研修するもので、現地研修は日本の専門家が現地に出向いて研修を行うものである。条件にもよるが、一般的に現地研修のほうが効果は大きいと考えられる。

招聘研修では、日本という違う世界で学ぶことになるので、どうしても受身的になる。一方、教える側の日本人は、日常の世界で教えることになるので、日本の常識からの頭の切り替えがなかなかできない。それに対して現地研修においては、教える日本人専門家は、現地の状況を自分の肌で感じることができるので、彼らの考え方や行動を知り、現状、問題点を実感的に理解することができる。一方、研修を受ける側の現地の人にとっては、彼らの日常の世界なので言いたいことも言いやすく、学習効果が上がるということになる。

しかしながら、ここにひとつの大きな問題がある。残念ながら、日本には海外へ出向いて現地で研修を行い得る人材(専門家)が不足している。そこで、そのような人材を養成する大学等の教育機関の充実と、その人材をサポートする制度の整備が求められるのである (Fig. 3)。

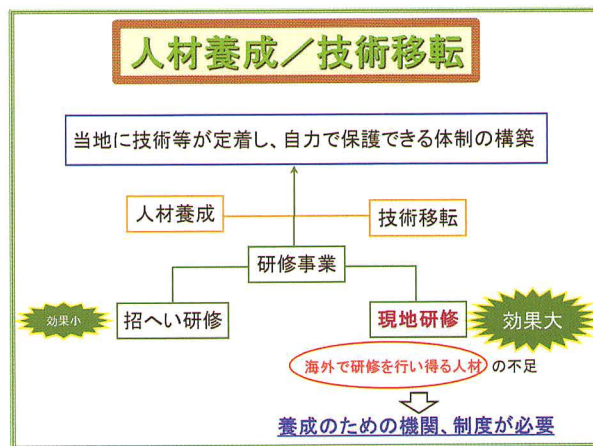


Fig. 3 人材育成と技術移転

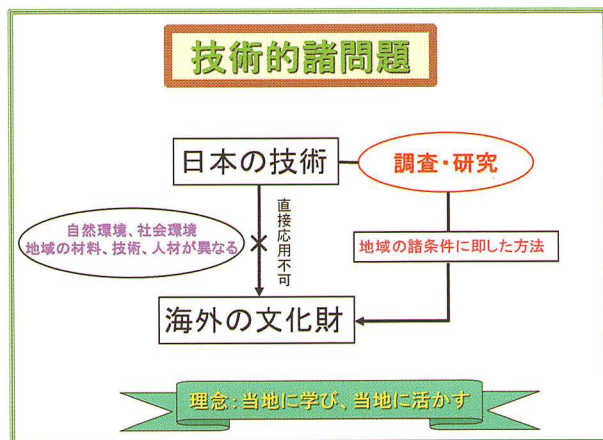


Fig. 2 技術的諸問題

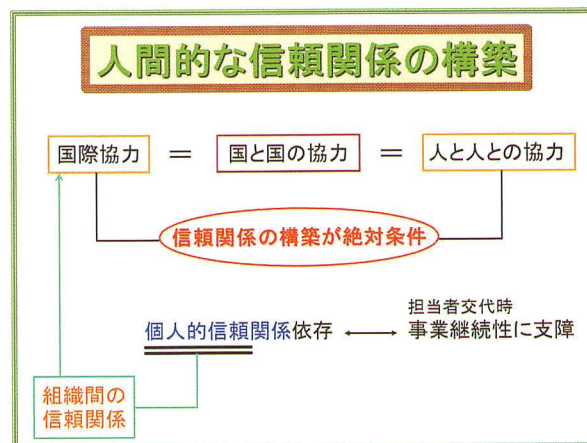


Fig. 4 人間的な信頼関係の構築

## 2.4 信頼関係の構築

国際協力とは、国と国との協力であるが、実際は人と人との協力である。人と人との協力である以上、信頼関係の構築が絶対条件である。この場合、個人的な信頼関係は重要であるが、それに依存しすぎると事業の継続性に支障をきたす場合もある。たとえば、担当者が替わったときにトラブルが生じることもあり、極端な場合、方針が180度変わってしまい、前任者との個人的信頼関係が却って邪魔になって、事業を継続できなくなることも実際にある。信頼関係は絶対条件であるが、個人的信頼関係を組織間の信頼関係まで高めていく努力が必要である (Fig. 4)。

## 2.5 観光開発と文化遺産の保護

観光開発と文化遺産の保護との関係は常につきまとう問題である。発展途上国では特に、観光開発と文化遺産の保存修復・整備は不可分の関係にあり、まずこれを認めないことには実際上ものごとが進まない。保護を最優先に考えれば観光開発とは対立する。しかし、この両者をいかに調和させるかが重要なのである。それぞれの国の諸情勢を理解し、それを考察して、かつその当事国との実務的な協議のなかでよりよい方向を目指す努力が不可欠である。一方的な哲学、理念の押し付けはうまくいかない。両者が現実問題として不可分の関係にあることを実情としてまず認め、そのなかでどのようにすれば、よりよい方向が目指せるか、相手側との十分な協議を通して事業を進める姿勢が必要である (Fig. 5)。

## 2.6 経費負担の問題

文化遺産の保護のためにユネスコなどの国際機関や当事者以外の国が協力し、財政援助をするという構図になったとする。この場合、一方的に当事国に援助することは望ましいことではない。当事国にも

応分の負担をしてもらうことが重要なのである。応分の負担とは、場合によって異なるが、金額やパーセントといったことではなく、応分の負担をする姿勢が重要なのである。自分たちも資金を出すことで、事業に対する責任感がより高まることになろう。

特に日本の場合、資金を全て拠出するケースが少なくない。日本が経済的に豊かであるということもあるし、相手国の経済事情に配慮しすぎるとということもある。しかし、当事国が自主的に事業をなす体制を構築することが国際協力事業の最終目標であるとするならば、経費負担の問題は軽視すべきではない。これは実際問題として交渉ごとであり、しっかりした交渉を行う姿勢が常に要求されよう (Fig. 6)。

## 2.7 地域住民との関係

文化遺産保護事業に、地域住民（周辺住民）が参画することが理想である。しかし、残念ながら、これは理想論と言わざるをえないのが現実である。地域住民、地域の宗教、慣習、そしてそのコミュニティに敬意を払い配慮するのは当たり前の話で、地域住民に大きな不利益が生じるようなことは避けなければならないことはいうまでもない。しかし、地域住民の要求にどう対処していくかが問題である。全体の利益がより重要なのであって、地域住民のエゴ、一方的な要求をそのまま飲むようなことがないようにしなければならない。一緒にやれるように最大限の努力をして、住民参加という理想を実現させるべく最善を尽くすも、実際には対立することもある。その場合、全体の利益を優先し、ある程度割り切ることが必要であろう。

外から見て理想論だけ言っていれば簡単であるが、問題はそれほど単純ではない。理想が実現するまで待っていらればよいが、その間に文化遺産が失わ

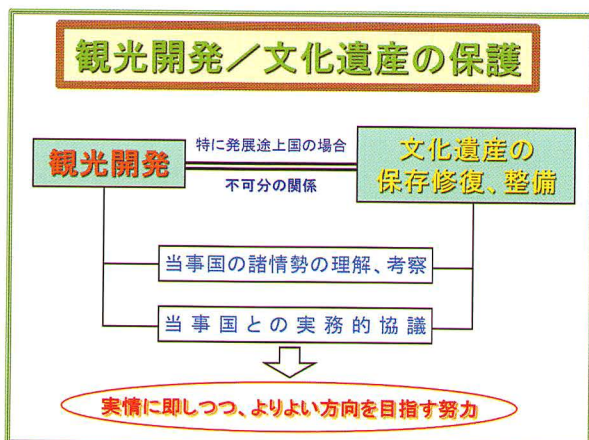


Fig. 5 観光開発と文化遺産の保護

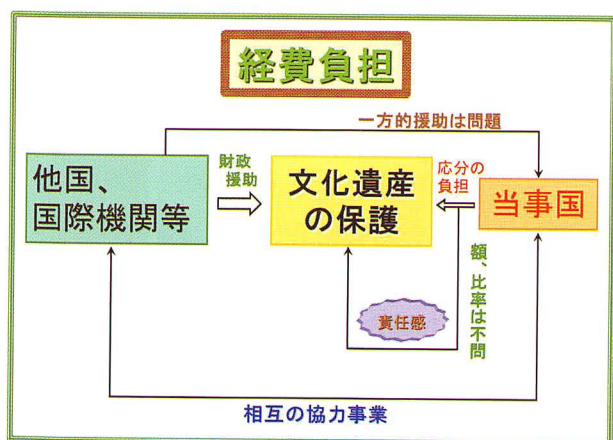


Fig. 6 経費負担の概念図

れてしまうかもしれない。ぎりぎりの決断をしていかなければならないということも実際には多いのが現実である (Fig. 7)。

### 2.8 考古学調査と保存修復整備

世界で広く考古学調査が行われてきている。この場合発掘調査が中心となるが、現在では、発掘調査と平行して保存修復を行う形になりつつある。欧米の調査隊には考古学や建築史の専門家に加えて保存の専門家が含まれるのが普通であり、発掘後の遺跡整備も早い時期から専門家によって検討される。

しかし、残念ながら日本の発掘調査隊に保存の専門家が含まれることはまだまだ少ないのが実情である。一方では、遺跡の保存修復整備の国際協力を行っている。これはある意味矛盾といえなくもない。日本においても発掘調査と保存修復整備を一体とする体制を一日も早く確立するべきであろう (Fig. 8)。

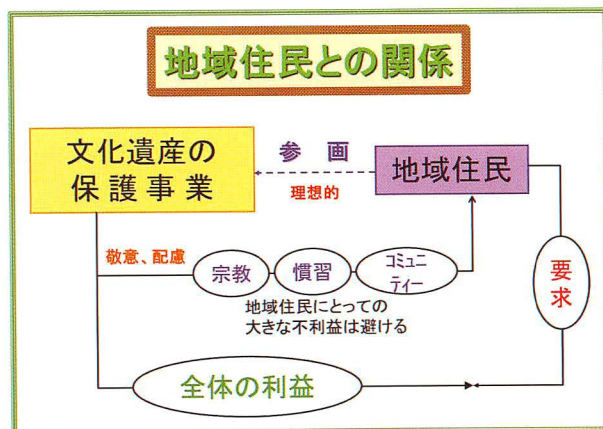


Fig. 7 地域住民との関係

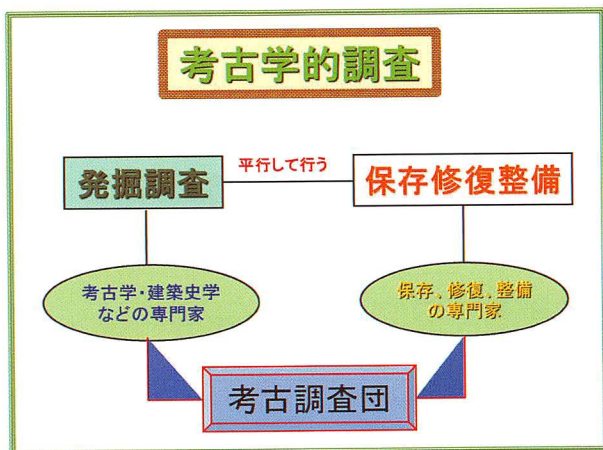


Fig. 8 考古学的調査と保存修復整備

### 2.9 国内ネットワークの構築

以上述べたような問題点を検討し、その解決策を考えていくための国内ネットワークを構築することはきわめて重要である。保護に限らず、海外の文化遺産にかかわる国際協力事業に関係している専門家はたくさんいる。考古学や建築学、保存科学のほかに民俗学、土木工学、都市工学など専門分野も多岐にわたり、行政担当者、外交関係者、法律家もいる。ネットワークを構築し機能させるにはその核となる拠点が絶対に必要である。この拠点を軸に、ユネスコ<sup>1)</sup>、イクロム<sup>2)</sup>、イコモス<sup>3)</sup>などの国際機関と、また国内ではJICAや国際交流基金などの国際協力関係機関、大学、研究機関さらには助成財団などとの連携を図ることができる。それによって、情報の共有が可能になり、新たな協力関係の構築ができるなど、さまざまなメリットが生じる。この趣旨にかなうことを目的に、2006年に「文化遺産国際協力コンソーシアム」が設立された。事務局を東京文化遺産研究所におき、種々の活動を行っている。今後とも大いに成果が上がることを期待したい (Fig. 9)。

## 3 関西大学国際文化財・文化研究センターの国際プロジェクト

### 3.1 プロジェクトの概要と特徴

関西大学国際文化財・文化研究センター（以下CHCと呼称）では、前身の文化財保存修復研究拠点（以下ICPと呼称）あるいはそれ以前から、文化遺産保存修復国際協力プロジェクトを行っている。その学術的、技術的内容、成果については、本報告書

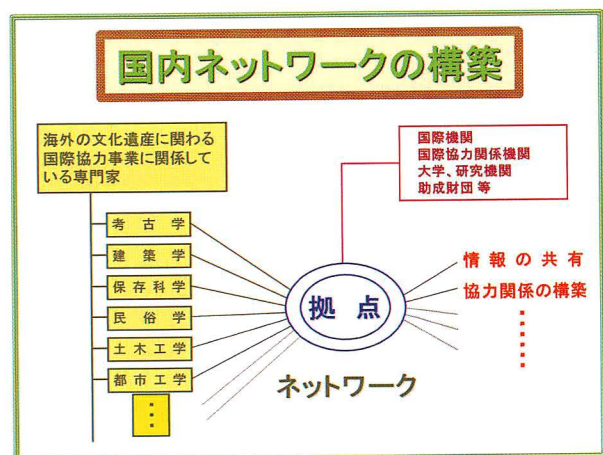


Fig. 9 国内ネットワークの構築

1) UNESCO (国連教育科学文化機構) : <https://en.unesco.org/>  
 2) ICCROM (国際文化遺産保存修復センター) : <https://www.iccrom.org/>  
 3) ICOMOS (国際記念物遺跡会議) : <https://www.icomos.org/>

でそれぞれ詳細に報告されているので、ここでは、その概要と特徴を簡潔に述べる。

### 1) エジプト共和国、サッカラ地域のイドゥート古代壁画 (BC2360) の保存修復と関連プロジェクト

2003年度から継続して、文部科学省科学研究費補助金、住友財団助成金、ICP 事業費、CHC 事業費により行っている主要な調査、研究プロジェクトである。本プロジェクトの特徴はいくつかあるが、特筆すべき点を以下に挙げる。

- ・エジプトが諸外国と行っている文化遺産関係の国際協力事業の中で、唯一、遺跡の保存修復に特化したプロジェクトであり、モデルケースとしてエジプト国内で高く評価されている。特に、日本の伝統的表具技術を古代壁画の保存に応用した点は画期的である (Fig. 10)。

- ・日本・エジプトの二国間ではなく、ポーランドを含めた三国間のきわめて良好な協力、連携により行っている (Fig. 11、12)。
- ・シンポジウムの開催、招聘研修等を通じて、サッカラ地域のみならず、多くのエジプトの研究者、技術者との連携の輪を広げている (Fig. 13)。
- ・考古学、保存科学、修復技術等、関連分野だけでなく、地域住民の生活や意識等広く社会的な調査研究も行っている (Fig. 14)。
- ・本プロジェクトを通じて、エジプトでの若い研究者、技術者に対する研修事業、ならびに日本の学生の現地実地教育等を行うことにより、人材養成に資している (Fig. 15)。
- ・本プロジェクトの成果を学会、講演会、学術書等において国内外で広く公開し、また議論の場を設けている (Fig. 16、17)。

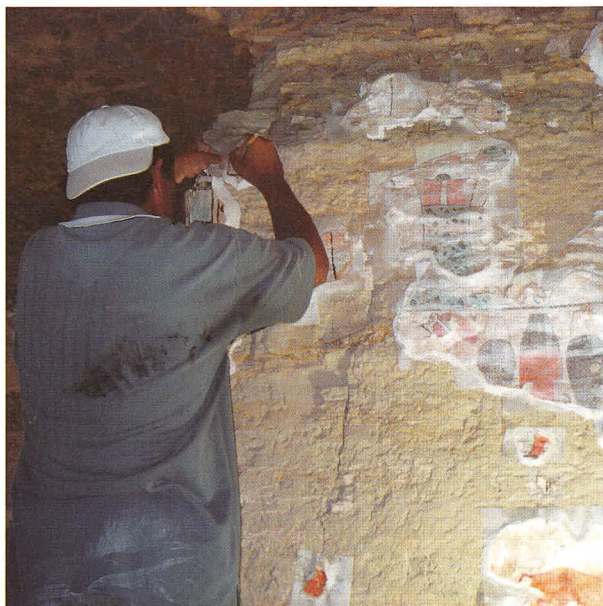


Fig. 10 日本の伝統的表具技術を用いた壁画の表打ちと表打ち除去作業 (2006年7月)

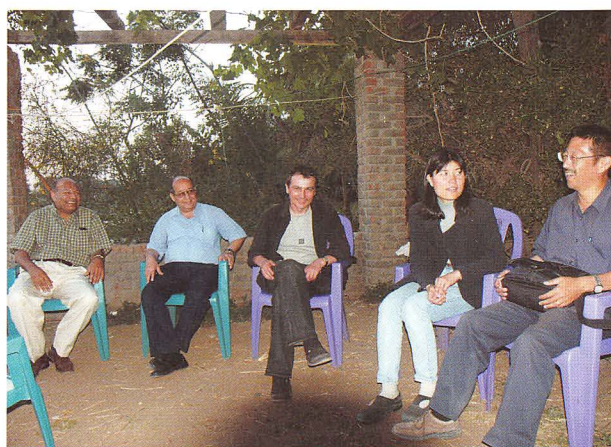


Fig. 11 プロジェクトメンバー間の談話の風景 (2006年7月)

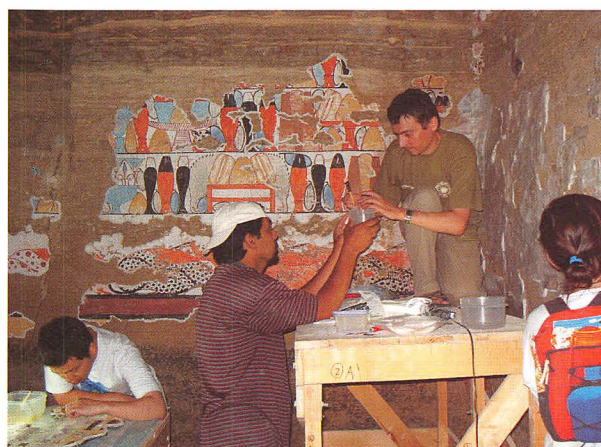


Fig. 12 埋葬室内での共同作業の様子 (2006年7月)



Fig. 13 サッカラにおける国際専門家会議の様子 (2017年11月)

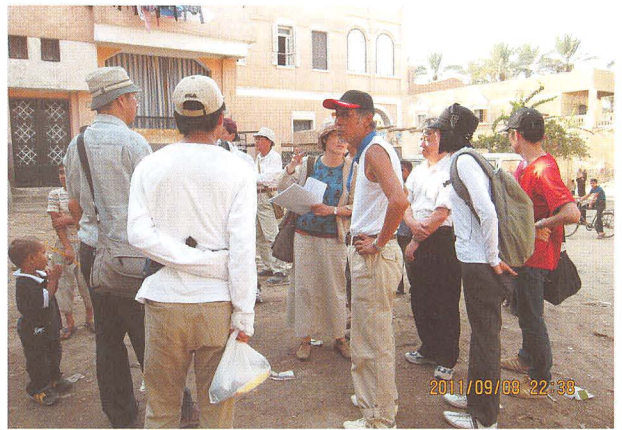


Fig. 14 サッカラ地域住民の意識調査の様子 (2011年 9月)



Fig. 15 エジプト現地の研究者に向けたワークショップ (2018年 1月)

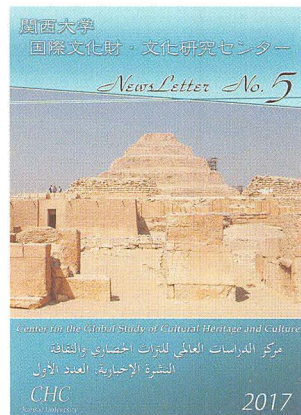
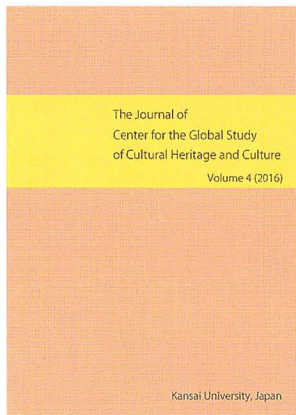


Fig. 16 CHCによる刊行物



Fig. 17 CHCによる最終成果報告会 (2017年12月)

## 2) バーレーン王国、バルバル神殿遺構の保存調査

上記1)で組織された研究チームによる関連調査として行っているプロジェクトで、古代メソポタミア文明とインダス文明の交流拠点で、紀元前三千年紀まで遡るといわれるバルバル神殿の保存、修復、活用についての調査をCHC事業費により行っているもので、その特徴は下記の通りである。

- ・バーレーン王国における、遺跡保存に特化した初めての国際協力プロジェクトである。(Fig. 18)
- ・バーレーン王国の全面的な協力のもとに行っている。
- ・エジプトプロジェクトで組織された研究チームによるプロジェクトなので、良好な連携と、研究成果の共有がスムーズである。
- ・本プロジェクトを通じて、学生の現地教育を行うことにより、日本国内の人材養成にも資している。

## 3) ペルー共和国、マチュピチュ遺跡遺構の保存修復調査

国士舘大学との連携（文部科学省科学研究費、朝日文化遺産団助成金）で行ったもので、マチュピチュ遺跡に関する数ある国際共同研究の中で、唯一の保存修復についての調査研究である（Fig. 19、20）。

### 3.2 事業のコンセプトと成果

前述2.2～2.4と重複する部分もあるが、ここであらためて、実際に現場で国際協力プロジェクトを行う上での基本的な考え方、心構えについて整理し、ICP、CHCのプロジェクトについて考察する。

国際協力は文字どおり国と国との協力であるが、実際は人と人との協力であるという点では、担当者間のきわめて良い信頼関係と連携体制が構築されており、高く評価できる。

文化遺産の保護のための国際協力においては、対象となる文化遺産の存在する国が当事国、協力する国が協力国ということになる。この場合、協力の目的は非常にはっきりしている。文化遺産の保護という共通の目的を持っているのである。協力国が当事国を助けるという単純な図式ではない。文化遺産は人類共通の財産であるとの共通認識のもと、お互いに協力し合いながら、その保護のために努力することなのである。これは言うまでもなく協力国にとってもきわめて意味のあることである。当事国が主体的に保護活動のできる体制を作っていくように協力することが、イコール、協力国を含む世界の財産であるところの文化遺産を保護するという目的と同一化する、という点が重要である。この点で、



Fig. 18 バルバル神殿での調査（2017年12月）

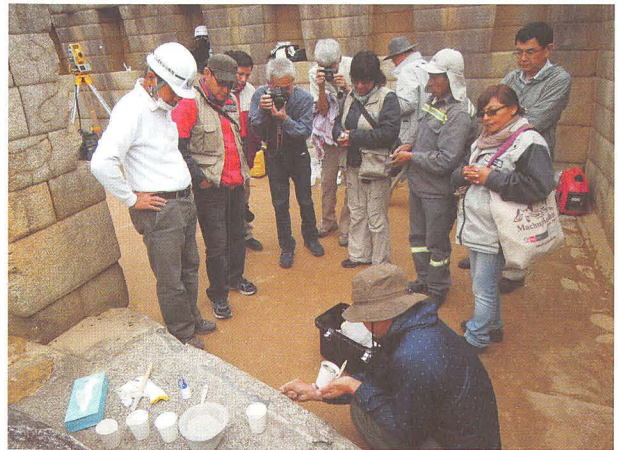


Fig. 19 調査研究の様子（2013年8月）



Fig. 20 マチュピチュ遺跡の保存をテーマとした国際シンポジウムの様子（2015年3月）

ICP、CHCのプロジェクトでは、担当者、担当機関が、明快な目的意識を持って進めており、また広く関係組織、機関と連携しており、評価できる。

さて、協力する側である日本側はどういう姿勢で臨むべきか。当事国には色々な条件、種々の環境がある。自然環境も大きな問題であるが、経済的な問題、社会的な問題等々多くの困難がある。それぞれの条件下で、何が最も有効な方法なのかを探ること



が大切である。そのためには調査研究と工夫が必要である。これは決して難しいことではない。考えることである。考えて、考えて、何かをつくりだす。この工夫こそが大切なのである。「当事国から学び、それを当事国に活かす」ということになる。この基本姿勢が最も大切なのである。この点で、ICP、CHCのプロジェクトは、単なる保存修復プロジェクトではなく、研究機関として、広く、深い調査、研究を行っており、全く合致している。

国際協力プロジェクトを進めるなかで、「違い」というものは、多くの困難な問題を発生させる。たとえば資本主義、社会主義など社会体制の違い、宗教の違い、価値観の違い、生活習慣・慣習の違い、そして経済格差の問題等がある。これらの違いに対して、我々と違うという考え方をしてはならない。お互いに異なっている、相手と較べると違っているということである。相手側にとっては、我々の方が違っているのであって、差違は対等である。つまり、我々の尺度で見えてはいけない。相手側の尺度で見れば、我々が違っているわけであるから、対等の違いなのである。したがって、我々も、もちろん相手側も、お互いに相手の立場に立って考えることが絶対に必要で、そこから解決策が生み出されてくるのである。これを基本的な姿勢として、実際の事業を進めていかなければいけないし、そうでなければうまくいかない。これは、実際の事業を進めていく上で、特に重要な点である。この点で、ICP、CHCのプロジェクトでは、お互いを理解し、お互いに学び合う姿勢、体制が確立されており、特に高く評価できる (Fig. 21)。

### 3.3 今後に向けて

ICP、CHC さらにそれ以前から、継続的に進めてきた国際協力プロジェクトは、対象国の政変等、種々の困難に直面しながらも、お互いの信頼関係を基に、長期にわたり進められてきた。五千年近くの長期にわたって維持されてきた貴重な文化遺産を保護し、後生に末永く伝えていくためには、当然のことながら、不断の努力と長い期間が必要である。したがって、当然のことながら、文化遺産の保存、修復、活用プロジェクトは、長期的、継続的でなくてはならない。CHCのプロジェクトが今後とも継続され、確実な成果が上がるのが大いに期待される。

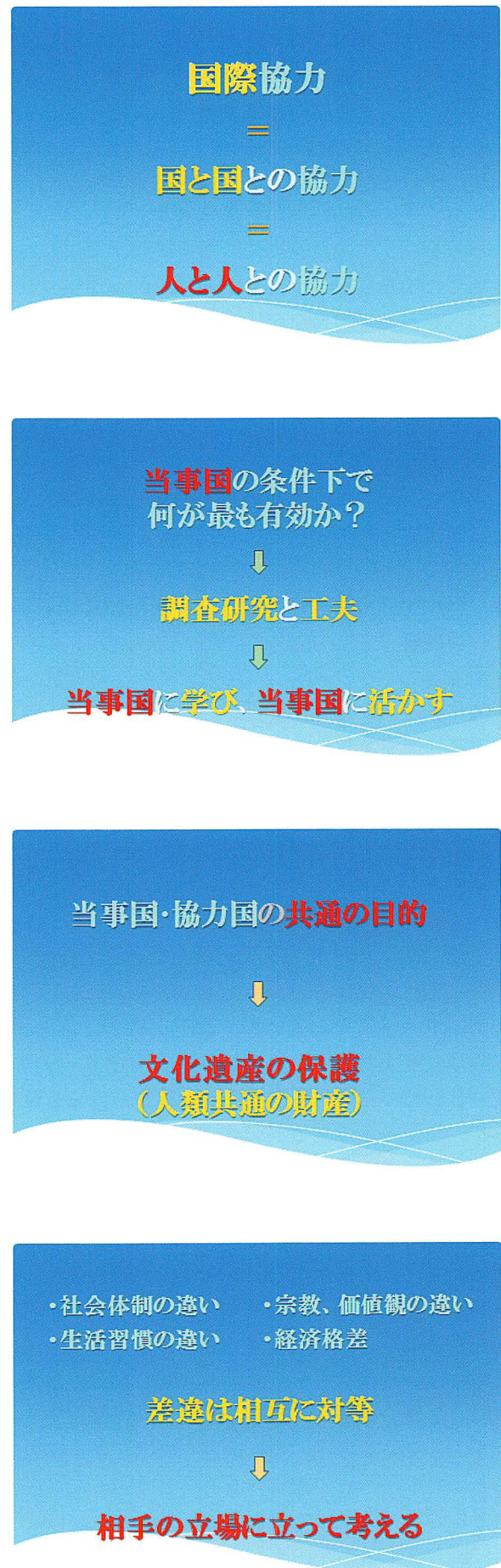


Fig. 21 文化遺産保護国際協力の基本姿勢

## 4 おわりに

文化遺産は人類の歴史を物語る真実の証拠であり、人類の未来を考察するためのきわめて貴重な資料である。かかる貴重な文化遺産は人類共通の財産であって、その保護と活用は我々に課せられた責務であり、そのためには、現状、国際協力が不可欠である。

文化遺産保護国際協力はどうか、その理論と実践を考え、実際のプロジェクトを通じて実証的に研究することは、重要な研究課題である。研究、教育機関である大学における関連の調査、研究、教育の進展が強く期待される。

ICP、CHC はともに、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業<sup>4)</sup> (2008～2012年度、2013～2017年度) によって遂行されたプロジェクトであり、本支援事業の趣旨に則り、10年間の十分な実績によって、しっかりとした研究基盤が形成された。本研究基盤すなわち関西大学国際文化財・文化研究センター (CHC) による、文化遺産保護国際協力プロジェクトの更なる推進が大いに期待されるところである。関係機関、関係者の一層の努力と尽力を切に願うものである。

---

4) 「私立大学が、各大学の経営戦略に基づいて行う研究基盤の形成を支援するため、研究プロジェクトに対して重点的かつ総合的に補助を行う事業であり、もってわが国の科学技術の進展に寄与するもの」(文部科学省ホームページ)  
: [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1218299.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1218299.htm)